

最近の本県経済の動向(概況)

令和2年7月8日/商工政策課

全国	<p>◆ 6月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。」 5月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。」 4月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。」</p> <p>・個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、このところ弱含んでいる。 ・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。 ・生産は、感染症の影響により、減少している。 ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。 ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和2年6月19日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は急速に低下、個人消費は減少傾向、有効求人倍率は低下し、新規求人数は減少するなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により後退している。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和2年6月11日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いている。 最終需要をみると、個人消費は、このところ外出自粛の緩和などを受けて幾分持ち直し動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にある。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、能力増強投資の一般や、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢の強まりなどから、減少している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。 製造業の生産は、海外経済減速に、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、一段と弱い動きとなっている。 この間、雇用・所得環境をみると、求人面などで弱めの動きがみられている。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和2年7月1日)</p> <p>全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられ、一段と悪化している。 (山陰経済動向/山陰合同銀行/令和2年6月30日)</p>
島根県	<p>県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下で下押しされており、厳しい状況にある。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和2年4月)</p> <p>島根県の経済は、総じて弱い動きとなっている。生産活動は全体として弱い動きとなっている。雇用面と所得面では弱い動きがみられる。個人消費は急速に減少している。投資動向は持ち直している。引き続き、新型コロナウイルス感染症が県内経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和2年7月3日)</p>

		対前年比率(*は除く)									本県に関するコメント
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲10.6	▲13.6	▲11.0	▲7.4	▲11.3	▲5.2	▲9.5	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲7.6%、汎用・生産用・業務用機械:▲11.5%、電気機械・情報通信機械:▲6.0% 電子部品・デバイス:▲1.3%、輸送機械:▲51.0%、窯業・土石:▲4.7%、繊維:0.4% 木材・木製品:▲13.1%、食料品・たばこ:▲18.0%
	機械受注(コア民需※)	全国	▲6.1	5.3	▲3.5	▲0.3	▲2.4	▲0.7	▲19.6	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	7.2	9.2	1.8	53.5	2.6	47.8	▲14.7	▲39.6	【請負金額当月増減率】5月は件数前年同月比減、請負金額減となった。 国:15.8%、独立行政法人等:17.3%、県:▲56.7%、市町村:▲45.3%、 その他公共的団体:20.0%
	新設住宅着工件数	島根県	14.8	45.8	8.3	29.4	▲47.1	5.5	0.9	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	▲5.9	0.9	▲2.1	0.4	4.4	▲1.4	▲13.1	-	【対前年同月比】 (4月)衣料品:▲54.9%、身の回り品:▲47.4%、飲食料品:▲3.1%、家庭用品:▲13.6%、その他の商品:▲14.8%、 食堂喫茶:▲85.6% (3月)衣料品:▲21.4%、身の回り品:▲27.0%、飲食料品:3.3%、家庭用品:0.5%、その他の商品:3.3%、 食堂喫茶:▲44.5%
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲33.2	▲21.4	▲14.1	▲18.9	▲9.7	▲6.0	▲27.4	▲42.9	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.68	1.67	1.75	1.70	1.69	1.60	1.52	1.43	5月の月間有効求人数:前月比で747人(4.7%)減少、 月間有効求職者数:前月比で157人(1.5%)増加
	常用労働者数 (5人以上)	島根県	1.0	0.2	0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.8	▲1.1	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲4.22	▲4.34	▲4.31	▲4.16	▲3.96	▲3.17	▲1.51	6.25	5月の人員整理事業所数は49事業所、解雇者は163人。 産業別では、「サービス業」が44人、「宿泊、飲食サービス業」が26人、「建設業」が22人、「製造業」、 「運輸業」が17人など。
	県内銀行貸出金残高	島根県	2.0	2.5	2.0	2.1	2.6	1.7	1.1	-	
倒産	国内銀行貸出金残高	全国	1.8	1.9	1.9	2.5	2.6	2.4	4.2	6.6	5月度の倒産件数は3件で、前年同月比6件減少。 産業別ではサービス業他で2件、小売業で1件発生。
	企業倒産/件数	島根県*	3	2	6	3	2	1	4	3	
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	2.3	0.5	4.4	61.5	0.6	1.3	31.4	1.3	

日銀短観 (令和2年7月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2020年6月調査)	(1)業況判断D.I.			
	業種	最近(前回)	先行き	
	全産業	▲37(▲10)	前回調査比悪化(2四半期連続の「悪い」超)	▲44
	製造業	▲50(▲32)	前回調査比悪化(3四半期連続の「悪い」超)	▲56
	非製造業	▲31(0)	前回調査比悪化(17四半期振りの「悪い」超)	▲39
	<p>・製造業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外需の一段減少を受けた鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電気機械や、内需減少を受けた木材・木製品、繊維など、幅広い業種で悪化したことから、全体では、前回調査差▲18%ポイント悪化し「▲50」となった。 ・非製造業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出・旅行手控えの影響を受けた宿泊・飲食サービス、運輸・郵便、対個人サービスなど、幅広い業種で悪化したことから、全体では、前回調査差▲31%ポイント悪化し「▲31」となった。 ・先行き(全産業)は、幅広い業種が慎重な見方をしていることから、全体の業況判断は、現状よりも悪化する見通し。 (2)売上・収益計画 ○売上高(全産業)は、2019年度(実績)は、前回調査に比べて下方修正され、小幅の減収で着地した(5年度振りの減収転化)。2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、2年度連続の減収計画となっている。 ○経常利益(全産業)は、2019年度(実績)は、前回調査に比べて小幅上方修正されたもの、減益で着地した(3年度振りの減益転化)。2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、2年度連続の減益計画となっている。 ○売上高経常利益率(全産業)は、2019年度(実績)は前年度を下回った。2020年度も前年度を下回る見通しとなっている。 (3)設備投資 ○設備投資(全産業)は、2019年度(実績)は、前回調査に比べて下方修正されたものの、前年度を小幅に上回って着地した。2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。</p>			
松江財務事務所 (令和2年6月11日) 法人企業景気予測調査 (4~6月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(2年4~6月期)の景況判断BSIは、▲52.0%ポイントと「下降」超幅が大幅に拡大している。 先行きについては、翌期(7~9月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(10~12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。 2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 2年度は、前年度比0.1%と前年並みの見込みとなっている。(製造業 ▲0.1%、非製造業 0.8%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 2年度は、前年度比 ▲13.2%の減益見込みとなっている。(製造業 ▲10.1%、非製造業 ▲48.8%) 3. 設備投資 2年度は、前年度比▲19.3%の減少見込みとなっている。(製造業 ▲29.3%、非製造業 26.6%) 4. 雇用 現状(2年6月末)の従業員数判断BSIは、▲3.1%ポイントと「過剰気味」超に転じている。 先行きについては、「不足気味」超に転じる見通しとなっている。</p>			

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。